

まちかどの元気印

日本共産党

市会議員



山田こうじです！

2019年3月24日

NO.209

事務所：西院下花田町9-25

電話：222-3728

携帯：090-3970-4701

山田こうじ共産党検索

消費税増税市民への転嫁は止め、国に増税中止を求めよ！



山田こうじ 委員
(共産党 右京区)

市民負担半年で
8億3000万！

京都市は、予算編成にあたり、安倍内閣同様に「景気は緩やかに回復している」とし、今年10月からの消費税増税を前提に、市バス・地下鉄・上下水道料金、公の施設の使用料等に消費税を転嫁する、値上げが、日本共産党・日本維新の会以外のすべての政党の賛成で強行されました。消費税転嫁額は半年で総額8.3億円（年間16.6億円）になります。

中小企業支援で 京都経済を立て直せ

私は、予算委員会の産業観光局質疑で、京都企業の休業が過去3番目に高い件数となっている事実や、内閣府が発表した、消費者動向調査なども示し、景気認識を質し、増税中止を国に求めるよう迫りました。

観光消費頼みの経済政策で、零細企業が置き去りにされています。観光消費が好調なのに、休業・解散で最も多い業種は、飲食店などの「サービス業」。大型店や大手チェーン店の出店や、消費税増税による個人消費の落ち込みで深刻な営業実態になっている飲食店の生の声を紹介し、「市外から稼ぐ力を呼び込む」のでは無く、市民の暮らしを支え、京都経済と雇用を支えている、

公契約条例に 賃金規定を

零細事業者の支援をする為にも、中小企業振興条例の制定を求めました。次に休業業が多いのが、建設業です。

昨年は、地震、豪雨、台風被害が多発しました。建設事業者が多忙を極め、いまだにブルーシートに覆われた家屋が多数残っています。この間の事業者の減少が大きな災害復旧に大きく影響しています。

建設産業は、技能労働者の高齢化とともに、若年・中堅層の離職の増加、若年の新規入職者が激減し、技術・技能の継承が困難な状況に陥っています。とりわけ、自然災害が頻発する昨今において、災害時の緊急対応や復興における建設従事者の役割はますます重要です。こうした状況に国土交通省は、若年層の建設業離れの最大の要因は、他産業と比べても「劣悪な賃金・労働条件」にあるとして、公共工事設計労務単価を7年連続で引き

上げ、業界団体に対し民間工事も含めた「賃上げ要請」を行っています。

京都市も、公共工事を発注する際に、設計労務単価の引き上げに依拠して発注額を引き上げているが、現場ではそれが反映されていない。2018年12月の公共工事現場調査の結果では、14人の労働者から聞き取り、「賃金の変化は」との問いに、「上がった、少し上がった」が60%「変わらない」が30%「下がった」10%。「賃金額」については設計労務単価の55%と81%、平均69%という結果でした。公契約の現場で働く労働者の賃金に反映しているのかどうか、追跡調査して賃金実態をつかむ必要があります。行財政局に対しては、公契約条例に賃金要項を求めています。商工振興の立場から、実態を調査し、賃金の引き上げを求める必要があると、産業観光局に求めました。

まいつおき
「山ノ内のつどい」
No.203

西院・山ノ内・安井・花園学区で「つどい」を開催し、沢山の参加頂き、ありがとうございました。

消費税8%増税以来、家計消費が落ち込み、増税したのに、社会保障は悪くなるばかり。複数税率の上に、ポイント還元はややこしい。消費税増税は決まった事ではありません。いっせいで地方選挙・参議院選挙で増税中止の審判を！

また、地域の交通問題や、歩道の段差、ゴミ出しの問題など地域の様々な身近な要望での交流が出来ました。



かみね史朗府会議員
山田こうじ市会議員と語る

山ノ内のつどい